



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (財務経理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	85,100	△3.3	6,267	△15.1	6,323	△16.6	4,234	△13.9
28年3月期第3四半期	88,011	8.2	7,378	33.2	7,587	27.1	4,916	28.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,594百万円 (43.3%) 28年3月期第3四半期 3,904百万円 (△38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	116.98	116.46
28年3月期第3四半期	133.18	132.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	78,974	59,847	74.0	1,645.88
28年3月期	76,806	58,163	74.0	1,557.17

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 58,460百万円 28年3月期 56,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 106,000	% △4.4	百万円 6,900	% △21.0	百万円 7,000	% △21.5	百万円 4,600	% △20.1	円 銭 127.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年1月31日）公表いたしました「平成29年3月期 通期業績予想の修正（連結・個別）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、「添付資料」P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	37,375,636株	28年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,856,408株	28年3月期	858,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	36,194,278株	28年3月期3Q	36,916,819株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融政策により、緩やかな景気回復の動きが期待される一方で、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、イギリスのEU離脱問題、アメリカの大統領選挙後の政策動向に対する懸念など、景気の先行については不透明な状況が続いております。当社グループのおかれている流通業につきましても、小売業の再編や統合、梅雨明けの遅れや度重なる台風などの悪天候の影響により消費の落ち込みが見える他、個人消費についても、昨今のデフレ傾向により、生活関連商品に対する慎重な購買姿勢は変わらず、節約志向や選別消費の傾向が続いております。

このような状況下、当社グループでは、「より良い商品を、より安く、より専門的に」を提供する企業として、「消費者目線での商品開発」、「安心・安全を約束する品質」、「ドウシヤブランドの認知向上」をテーマに、新たなカテゴリーの開発や消費者の購買行動の変化に合わせた売場の展開や様々なメディアを通じた販促プロモーションなどの諸施策を実行してまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

シューズ関連では、スニーカーや夏用サンダルにおいて新たな販路の開拓が進み、販売が伸長しました。健康家電関連では、マッサージシートを新たに展開したことで伸長しました。また、収納関連、アパレル関連の販売も順調に推移しました。その他、ハウスウェア関連、ハロウィン用のコスチュームやクリスマス用品を展開するレジャー関連の販売も好調に推移しました。

一方、季節家電では、天候不順の影響によりヒーター関連の販売が低調に推移しました。また、LED照明やA&V関連のテレビが、各種メーカー間での価格競争が激化したことにより、販売が低調に推移しました。以上から当セグメント利益は前年同期を下回ることとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は37,857百万円（前年同期比97.4%）、セグメント利益は2,155百万円（前年同期比72.7%）となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランド関連では、国内独占販売権を取得した“英国ロンドン発祥のコンフォートシューズブランド「FitFlop（フィットフロップ）」”と“米国のレイングッズのシェアNo.1を誇る「totes(トーツ)」”などの輸入雑貨が、販促プロモーションの効果により、販売が好調に推移しました。時計関連においては、インバウンド向けの高額時計販売が鈍化したことにより、売上及び利益面で落ち込みましたが、カジュアルラインや中価格帯の時計は、専門店や通販・ネット業態における売場拡大が進んでおります。

ギフト関連におきましては、クリスマス向けホームパーティー用ギフトを展開した他、今期より展開した「全国の道の駅特産品をアソートしたふるさとギフト」の拡充を図りました。これにより、販路拡大や消費者ニーズに対応したアソートギフト、産直ギフト等の導入が進み、販売は好調に推移しました。また、食品をはじめとした多岐に渡る国内メーカーの商材の販売もディスカウント業態への販売が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は44,624百万円（前年同期比96.3%）、セグメント利益は3,881百万円（前年同期比90.8%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高85,100百万円（前年同期比96.7%）、売上総利益21,107百万円（前年同期比98.5%）、営業利益6,267百万円（前年同期比84.9%）、経常利益6,323百万円（前年同期比83.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,234百万円（前年同期比86.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は62,362百万円となり、前連結会計年度末(60,423百万円)に比べ1,938百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金8,982百万円、電子記録債権855百万円の増加及び現金及び預金6,580百万円、商品及び製品928百万円及びその他382百万円の減少によるものであります。固定資産は16,612百万円となり、前連結会計年度末(16,382百万円)に比べ229百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、78,974百万円となり、前連結会計年度末(76,806百万円)に比べ2,168百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10,252百万円となり、前連結会計年度末(10,747百万円)に比べ495百万円減少いたしました。これは主に、買掛金605百万円の増加及び未払法人税等943百万円、その他135百万円の減少によるものであります。固定負債は8,874百万円となり、前連結会計年度末(7,894百万円)に比べ979百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は59,847百万円となり、前連結会計年度末(58,163百万円)に比べ1,684百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4,234百万円、繰延ヘッジ損益1,188百万円の増加及び剰余金の配当1,812百万円、自己株式の取得2,000百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、74.0%(前連結会計年度は74.0%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は26,413百万円となり、前連結会計年度末より6,580百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は2,949百万円(前年同期は4,119百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,323百万円、仕入債務の増加額598百万円及びたな卸資産の減少額937百万円による増加、売上債権の増加額9,763百万円、法人税等の支払額2,781百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は506百万円(前年同期は130百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出490百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3,054百万円(前年同期は3,329百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円による増加及び自己株式の取得による支出2,000百万円及び配当金の支払額1,809百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月31日公表の「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想との差異(連結・個別)及び通期業績予想の修正(連結・個別)に関するお知らせ」から修正しております。詳細につきましては、平成29年1月31日公表の「平成29年3月期 通期業績予想の修正(連結・個別)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,993	26,413
受取手形及び売掛金	15,616	24,599
電子記録債権	789	1,644
商品及び製品	9,332	8,403
短期貸付金	19	14
その他	1,673	1,290
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	60,423	62,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,597	7,595
減価償却累計額	△3,746	△3,877
建物及び構築物（純額）	3,851	3,717
土地	9,174	9,174
その他	1,891	2,392
減価償却累計額	△1,326	△1,497
その他（純額）	565	895
有形固定資産合計	13,591	13,787
無形固定資産	119	121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,475	1,501
長期貸付金	32	22
その他	1,182	1,203
貸倒引当金	△19	△23
投資その他の資産合計	2,671	2,703
固定資産合計	16,382	16,612
資産合計	76,806	78,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,816	5,422
未払法人税等	1,881	938
役員賞与引当金	73	54
賞与引当金	40	35
その他	3,936	3,801
流動負債合計	10,747	10,252
固定負債		
長期借入金	7,000	8,000
退職給付に係る負債	550	568
資産除去債務	56	57
その他	287	248
固定負債合計	7,894	8,874
負債合計	18,642	19,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,043
利益剰余金	48,803	51,224
自己株式	△1,777	△3,777
株主資本合計	58,063	58,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	193
繰延ヘッジ損益	△1,255	△67
為替換算調整勘定	81	37
退職給付に係る調整累計額	△215	△188
その他の包括利益累計額合計	△1,199	△24
新株予約権	402	457
非支配株主持分	897	929
純資産合計	58,163	59,847
負債純資産合計	76,806	78,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	88,011	85,100
売上原価	66,572	63,992
売上総利益	21,438	21,107
販売費及び一般管理費	14,060	14,840
営業利益	7,378	6,267
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	16	20
債務勘定整理益	33	35
為替差益	130	—
その他	63	51
営業外収益合計	248	109
営業外費用		
支払利息	6	3
支払手数料	15	19
為替差損	—	17
投資有価証券評価損	3	—
その他	13	12
営業外費用合計	39	52
経常利益	7,587	6,323
特別損失		
関係会社株式評価損	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	7,579	6,323
法人税、住民税及び事業税	2,476	1,851
法人税等調整額	8	37
法人税等合計	2,485	1,888
四半期純利益	5,094	4,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,916	4,234

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,094	4,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	4
繰延ヘッジ損益	△1,192	1,188
為替換算調整勘定	△92	△60
退職給付に係る調整額	34	26
その他の包括利益合計	△1,189	1,159
四半期包括利益	3,904	5,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,742	5,409
非支配株主に係る四半期包括利益	161	185

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,579	6,323
減価償却費	368	334
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	56
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	6	3
関係会社株式評価損	7	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,237	△9,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,399	937
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,036	598
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△419	454
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△327	△219
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	755	1,065
その他	176	56
小計	△1,461	△186
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△6	△2
法人税等の支払額	△2,671	△2,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,119	△2,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121	△490
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	6	0
関係会社株式の取得による支出	△1	—
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	16	15
その他の支出	△16	△18
その他の収入	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△1,696	△2,000
リース債務の返済による支出	△68	△66
割賦債務の返済による支出	△25	△25
配当金の支払額	△1,476	△1,809
非支配株主への配当金の支払額	△61	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,329	△3,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,651	△6,580
現金及び現金同等物の期首残高	26,736	32,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,085	26,413

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月17日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式997,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,777百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,863	46,342	85,206	2,804	88,011	—	88,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,395	6,395	△6,395	—
計	38,863	46,342	85,206	9,199	94,406	△6,395	88,011
セグメント利益	2,966	4,275	7,241	534	7,776	△397	7,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△397百万円の内訳は、セグメント間取引の消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△113百万円及びその他調整額△298百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,857	44,624	82,481	2,619	85,100	—	85,100
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,765	6,765	△6,765	—
計	37,857	44,624	82,481	9,384	91,866	△6,765	85,100
セグメント利益	2,155	3,881	6,037	554	6,591	△323	6,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△323百万円の内訳は、セグメント間取引の消去140百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△172百万円及びその他調整額△291百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。